

平成23年度

5

歳入歳出決算補充説明

10

15

20

県 土 整 備 部

県土整備部の所管する平成23年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「平成23年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

(一般会計の歳入の状況)

5 まず、一般会計の歳入でございますが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額 1,148億6,550万5,715円

調定額 874億8,281万5,336円

収入済額 873億6,374万2,948円

不納欠損額 290万9,969円

10 収入未済額 1億1,616万2,419円

となっております。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、42頁、第2項「負担金」第1目「民生費負担金」のうち、「災害救助費負担金」の一部であります。

予算現額 0円

調定額 72万987円

収入済額 72万987円

20 これは、東日本大震災に伴う職員派遣による負担金であります。

次に、44頁、第4目「土木費負担金」であります。

予算現額 12億4,628万1,417円

調定額 9億298万8,185円

25 収入済額 9億278万8,685円

収入未済額 19万 9,500円

となっております。

これは、道路、港湾、都市計画事業等の施行に伴う受益市町の負担金が主なものであります。

5 収入済額の主なものは、

科 目	収入済額 (円)
地域活力基盤創造交付金事業費地元負担金	2億 6,142万 5,837円
地方特定道路整備事業費地元負担金	1億 70万 4,831円
宮川堰堤管理費負担金	9,949万 5,088円
港湾改修費地元負担金	8,261万 2,717円
道路管理費負担金	8,155万 6,263円
急傾斜地崩壊対策費地元負担金	6,669万 8,303円
道路改築費地元負担金	6,535万 7,074円

なお、予算現額と収入済額との差額 3億 4,349万 2,732円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

次に、第8款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、50頁、第

10 1項「使用料」第7目「土木使用料」であります。

予算現額 17億 8,955万 7,000円

調定額 18億 668万 440円

収入済額 18億 305万 6,259円

不納欠損額 440円

15 収入未済額 362万 3,741円

となっております。

これは、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料、県営住宅の家賃等であります。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額 (円)
公営住宅使用料	7億 5,695万 5円
道路敷使用料	5億 5,625万 8,182円

科 目	収入済額 (円)
水利使用料	2億 8,178万 7,960円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 164万 8,764円 等であります。

次に、62頁、第2項「手数料」第7目「土木手数料」でありますが、

5	予算現額	3億 3,336万 3,000円
	調定額	3億 4,261万 6,165円
	収入済額	3億 4,261万 6,165円

となっております。

これは、建設業許可等に伴う手数料であります。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額 (円)
建設業許可等手数料	1億 7,748万 5,135円
建築確認申請手数料	7,143万 円
屋外広告物許可手数料	4,320万 6,640円
開発行為許可申請手数料	2,140万 8,990円
宅地建物取引業免許及び登録手数料	1,997万 8,500円

10

次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、74頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」でありますが、

15	予算現額	96億 7,515万 206円
	調定額	48億 2,396万 9,085円
	収入済額	48億 2,396万 9,085円

となっております。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額 (円)
道路橋りょう新設改良費負担金	24億 7,326万 2,000円
社会資本整備総合交付金	14億 1,819万 773円

科	目	収入済額 (円)
地域自主戦略交付金		4億 7,484万 8,640円
砂防費負担金		3億 5,916万 762円

なお、予算現額と収入済額との差額 48億 5,118万 1,121円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

次に、78 頁、第8目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」で

5 ありますが、

予算現額	114億 7,594万 9,000円
調定額	24億 6,856万 2,000円
収入済額	24億 6,856万 2,000円

となっております。

10 これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金であります。

なお、予算現額と収入済額との差額 90億 738万 7,000円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

次に、98 頁、第2項「国庫補助金」第7目「土木費補助金」の一部であります、

15 予算現額	119億 462万 8,327円
調定額	83億 4,320万 4,798円
収入済額	83億 4,320万 4,798円

となっております。

これは、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金であります。

20 収入済額の主なものは、

科	目	収入済額 (円)
社会資本整備総合交付金		68億 1,508万 3,877円
地域自主戦略交付金		12億 2,166万 6,254円
道路橋りょう新設改良費補助金		1億 5,121万 8,000円
国補災害防除施設費補助金		1億 669万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 35 億 6,142 万 3,529 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

次に、108 頁、第 3 項「委託金」第 7 目「土木費委託金」であります。

5	予算現額	396 万 4,000 円
	調定額	365 万 9,354 円
	収入済額	365 万 9,354 円

となっております。

これは、国の統計、調査事業等の委託金であります。

10

次に、第 10 款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、112 頁、第 1 項「財産運用収入」第 1 目「財産貸付収入」の一部であります。

	予算現額	13 万 8,000 円
	調定額	32 万 9,420 円
15	収入済額	13 万 9,700 円
	収入未済額	18 万 9,720 円

となっております。

これは、普通財産である廃浜敷の貸付けに伴うもの等であります。

20 次に、第 2 目「利子及び配当金」の一部であります。

	予算現額	61 万 7,000 円
	調定額	60 万 2,833 円
	収入済額	60 万 2,833 円

となっております。

25 これは、都市計画土地区画整理事業清算基金の利子収入であります。

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部でありますが、

予算現額	438万 5,000円
調定額	526万 2,256円
収入済額	526万 2,256円

5 となっております。

これは、廃道敷等の土地売払収入であります。

次に、第2目「物品売払収入」の一部でありますが、

10	予算現額	252万 7,000円
	調定額	282万 7,969円
	収入済額	282万 7,969円

となっております。

これは、不用となった鋼材等の売払収入であります。

15 次に、114頁、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他
売払収入」でありますが、

予算現額	4,604万 6,000円
調定額	5,172万 5,310円
収入済額	5,172万 5,310円

20 となっております。

これは、河川の砂利等の売払収入であります。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、まず、120頁、第2項「基
金繰入金」第1目「基金繰入金」の一部でありますが、

25	予算現額	52億 3,712万 3,000円
	調定額	52億 2,767万 9,200円

収入済額 52億 2,767万 9,200円

となっております。

これは、財政調整基金等からの繰入金であります。

- 5 次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、122頁、第1項「繰越金」第1目「繰越金」の一部でありますが、

予算現額 73億 8,373万 5,765円

調定額 73億 8,373万 5,765円

収入済額 73億 8,373万 5,765円

- 10 となっております。

これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金であります。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、124頁、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部でありますが、

15 予算現額 80万円

調定額 80万円

収入済額 80万円

となっております。

これは、県営住宅の敷金に係る預金利子であります。

20

次に、126頁、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」でありますが、

予算現額 41億円

調定額 41億円

25 収入済額 41億円

となっております。

これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返還金であります。

次に、134 頁、第5項「受託事業収入」第5目「土木関係受託事業収入」であります
5 ますが、

予算現額	5億 7,902万 7,000円
調定額	4億 6,582万 2,838円
収入済額	4億 6,582万 2,838円

となっております。

10 これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものであります。

なお、予算現額と収入済額との差額 1億 1,320万 4,162円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

15 次に、第8目「災害復旧関係受託事業収入」であります、

予算現額	9,182万円
調定額	0円
収入済額	0円

となっております。

20 なお、事業を繰り越したことに伴い、全額、翌年度収入となるものであります。

次に、第6項「収益事業収入」第1目「宝くじ収入」の一部であります、

25 予算現額	30億 371万 7,000円
調定額	32億 1,319万 1,473円
収入済額	32億 1,319万 1,473円

となっております。

予算現額と収入済額との差額 2 億 947 万 4,473 円 は、宝くじ収入の配当増によるものであります。

次に、136 頁、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」の一部でありますが、

5	予算現額	1 億 309 万 5,000 円
	調定額	1 億 4,264 万 3,109 円
	収入済額	1 億 4,261 万 8,341 円
	収入未済額	2 万 4,768 円

となっております。

- 10 収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入等であります。

次に、138 頁、第 3 目「過年度収入」の一部でありますが、

	予算現額	3,064 万 9,000 円
15	調定額	1 億 4,746 万 396 円
	収入済額	3,404 万 8,420 円
	不納欠損額	290 万 9,529 円
	収入未済額	1 億 1,050 万 2,447 円

となっております。

- 20 収入済額の主なものは、測量設計談合に係る弁償金 2,584 万 8,252 円、公営住宅使用料 574 万 1,101 円 等であります。

収入未済額の主なものは、測量設計談合に係る弁償金 7,322 万 6,420 円 であります。これについては和解により分割納付となり後年度に収納予定となっているものであります。

- 25 不納欠損額は、海岸使用料の消滅時効によるもの等であります。

次に、第5目「弁償金」の一部であります、

	予算現額	116万7,000円
	調定額	369万5,552円
	収入済額	207万3,309円
5	収入未済額	162万2,243円

となっております。

収入済額の主なものは、港湾改修の業務委託に係る弁償金等であります。

収入未済額の主なものは、公営住宅における契約終了後の不法占拠に係る損害賠償金であります。

10

次に、140頁、第6目「違約金及び延納利息」の一部であります、

	予算現額	8,225万3,000円
	調定額	8,156万1,201円
	収入済額	8,156万1,201円

15 となっております。

収入済額の主なものは、履行遅延工事に係る損害金 7,714万5,171円 であります。

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、150頁、第1項「県債」
20 第6目「土木債」であります、

	予算現額	504億1,151万3,000円
	調定額	455億5,707万7,000円
	収入済額	455億5,707万7,000円

となっております。

25 これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額 (円)
直轄道路事業負担金充当	146億 1,800万 円
直轄河川事業負担金充当	51億 2,600万 円
地方特定道路整備 (改築) 事業費充当	28億 9,800万 円
国補道路改築費充当	24億 5,916万 8,000円
道路整備・地域活力基盤創造事業費充当	22億 7,614万 2,000円
地方特定道路 (改築) 整備事業費充当	18億 8,200万 円
公共土木施設維持管理費充当	16億 9,000万 円
県単河川局部改良費充当	15億 1,400万 円
地域活力基盤創造交付金 (改築) 事業費充当	14億 5,400万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 48億 5,443万 6,000円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

5 次に、160頁、第9目「災害復旧債」の一部であります。

予算現額	73億 5,800万 円
調定額	24億 600万 円
収入済額	24億 600万 円

となっております。

10 これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	収入済額 (円)
平成23年災害土木復旧費充当	11億 300万 円
平成23年発生災害直轄事業負担金充当	10億 600万 円
平成22年災害土木復旧費充当	1億 8,000万 円

なお、予算現額と収入済額との差額 49億 5,200万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等であります。

15 以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

(一般会計の歳出の状況 (土木費))

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

382 頁、第 8 款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,082 億 672 万 4,312 円
	支出済額	846 億 483 万 4,203 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	230 億 8,744 万 849 円
	事故繰越	5,720 万 5,400 円
	不用額	4 億 5,724 万 3,860 円

10 となっております。

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第 1 項「土木管理費」であります。

15

第 1 目「土木総務費」は、

	予算現額	224 億 6,845 万 5,000 円
	支出済額	207 億 7,608 万 1,716 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	14 億 3,303 万 5,000 円
20	不用額	2 億 5,933 万 8,284 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
公共土木施設維持管理費	87 億 6,090 万 2,390 円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	67 億 2,923 万 5,825 円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費

事業目名	支出済額	概 要
公共事業用地先行取得資金貸付金	41億 円	公共事業に係る用地先行取得資金の三重県土地開発公社への貸付金
公共土木施設維持管理・広域活性化事業費	4億 9,828万 9,000円	道路舗装修繕に要する経費(国補)
公共用地取得対策費	4億 3,851万 9,774円	三重県土地開発公社への用地取得業務の委託等

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 14億 2,308万 5,000円 等であります。

これらは、紀伊半島大水害等により被災した公共土木施設の復旧対策の施工にあたり、地元調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したもので

5 あります。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残であります。

次に、384 頁、第2目「建設業指導監督費」は、

	予算現額	6,432万 9,000円
10	支出済額	6,217万 3,738円
	不用額	215万 5,262円

となっております。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費であります。

15 なお、不用額の主なものは、建設業指導監督事務に係る役務費の執行残であります。

次に、386 頁、第3目「建築指導費」は、

	予算現額	8,501万 5,000円
	支出済額	7,852万 3,822円
20	不用額	649万 1,178円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	6,913万 6,585円	建築基準法に基づく建築確認審査、許可等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	548万 9,152円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費
開発管理費	222万 284円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残であります。

次に、第2項「道路橋りよう費」であります。

5

まず、388頁、第1目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額 7億 6,081万 2,127円

支出済額 6億 506万 5,281円

翌年度繰越額 繰越明許費 1億 3,934万 円

10 不用額 1,640万 6,846円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
高規格幹線道路建設促進費	2億 7,161万 3,281円	新名神高速道路の用地取得対策に係る経費 (県単)
高速道路関連施設整備対策事業費	1億 4,431万 1,000円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費 (県単)
道路施設管理費	8,784万 4,000円	道路照明等に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

高速道路関連施設整備対策事業費で1億 251万円 等であります。

15 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、高規格幹線道路建設促進費の執行残であります。

次に、390 頁、第2目「道路橋りょう維持費」は、

予算現額	66 億 8,163 万 3,210 円
支出済額	43 億 3,347 万 9,518 円
翌年度繰越額 繰越明許費	23 億 3,411 万 3,000 円
5 不用額	1,404 万 692 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
土木施設パトロール員費	9 億 3,186 万 6,308 円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	8 億 4,622 万 4,000 円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
地域活力基盤創造交付金(維持)事業費	7 億 7,906 万 7,000 円	災害防除施設や交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
道路維持・地域活力基盤創造事業費	5 億 5,590 万 5,000 円	災害防除施設や交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
国補道路交通安全対策費	3 億 4,459 万 6,210 円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業
県単道路交通安全対策費	3 億 2,027 万 円	歩道・自転車歩行者道・防護柵等の交通安全施設の整備事業
国補災害防除施設費	2 億 1,340 万 円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業
地方特定道路整備(交通安全)事業費	1 億 7,890 万 6,000 円	交通安全施設の整備等を行う地方特定道路事業(県単)
地方特定道路整備事業費	1 億 4,360 万 8,000 円	交通安全施設の整備等を行う地方特定道路事業(県単)

なお、翌年度繰越しは、

道路維持・地域活力基盤創造事業費	12 億 6,483 万 3,000 円
10 国補災害防除施設費	2 億 5,824 万 円
県単災害防除施設費	4 億 5,840 万 6,000 円
地方特定道路整備(交通安全)事業費	1 億 4,509 万 4,000 円
国補道路交通安全対策費	1 億 2,231 万 円

等であります。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、土木施設パトロール員費の執行残であります。

5 次に、392 頁、第3目「道路橋りよう新設改良費」は、

予算現額	429 億 6, 145 万 8, 000 円
支出済額	325 億 9, 310 万 6, 399 円
翌年度繰越額 繰越明許費	103 億 3, 802 万 7, 822 円
不用額	3, 032 万 3, 779 円

10 となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
直轄道路事業負担金	146 億 2, 317 万 9, 369 円	国土交通省が施行する道路事業に対する負担金
国補道路改築費	53 億 3, 440 万 4, 000 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
地域活力基盤創造交付金(道路)事業費	32 億 5, 548 万 4, 000 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業(国補)
道路整備・地域活力基盤創造事業費	31 億 6, 283 万 5, 978 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業(国補)
地方特定道路整備(改築)事業費	30 億 1, 646 万 802 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業(県単)
地方特定道路整備事業費	20 億 9, 193 万 1, 000 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業(県単)
県単道路改築費	6 億 2, 634 万 6, 000 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業
防衛施設周辺整備費	2 億 2, 188 万 6, 050 円	防衛施設周辺の道路整備を行う事業(国補)
地域自立・活性化交付金事業費	1 億 481 万 円	広域的な経済活動等に寄与する道路の整備を行う事業(国補)

なお、翌年度繰越しは、

道路整備・地域活力基盤創造事業費	36 億 7, 821 万 4, 022 円
国補道路改築費	33 億 2, 497 万 6, 000 円

地方特定道路整備（改築）事業費	25億 3,461万 8,000円
県単道路改築費	3億 4,678万 3,000円
道路災害関連事業費	3億 2,005万 4,350円
道路整備・広域活性化事業費	1億 1,226万 2,450円

5 等であります。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、地方特定道路整備（改築）事業費（受託事業）の執行残であります。

10

次に、394頁、第3項「河川海岸費」であります。

まず、第1目「河川総務費」は、

15	予算現額	9億 1,564万 1,000円
	支出済額	5億 7,196万 9,067円
	翌年度繰越額 繰越明許費	3億 3,724万 円
	不用額	643万 1,933円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
河川調査費	1億 7,772万 円	河川の計画や測量に係る調査費(県単)
君ヶ野堰堤管理費	8,772万 6,397円	君ヶ野ダムの管理費及び職員人件費
宮川堰堤管理費	8,060万 3,229円	宮川ダムの管理費及び職員人件費

20 なお、翌年度繰越しは、

河川調査費 2億 7,029万 円 等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

越したものであります。

また、不用額の主なものは、宮川堰堤維持費の執行残であります。

次に、396 頁、第2目「河川改良費」は、

5	予算現額	128 億 5,325 万 6,366 円
	支出済額	101 億 7,402 万 2,498 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	26 億 7,719 万 4,809 円
	不用額	203 万 9,059 円

となっております。

10

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
直轄河川事業負担金	53 億 7,810 万 2,941 円	国土交通省等が施行する河川改修ダム建設事業等に対する負担金
広域河川改修費	21 億 5,536 万 8,867 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業 (国補)
県単河川局部改良費	15 億 4,651 万 5,000 円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業
河川総合流域防災事業費	6 億 3,353 万 2,084 円	流域単位での水害・土砂災害対策の施設整備及びソフト対策事業 (国補)
地域活力基盤創造交付金 (河川) 事業費	1 億 6,489 万 4,116 円	防災対策を強化するための河川改修及びダム修繕事業 (国補)
高潮対策事業費	1 億 1,466 万 7,790 円	伊勢湾沿岸地域で高潮による被害を防止するための河川改修事業 (国補)

なお、翌年度繰越しは、

	広域河川改修費	10 億 9,993 万 2,383 円
	県単河川局部改良費	7 億 1,790 万 5,000 円
15	河川災害助成事業費	2 億 6,971 万 8,000 円
	河川総合流域防災事業費	2 億 944 万 5,916 円
	河川災害関連事業費	1 億 9,938 万 6,300 円

高潮対策事業費

1億7,211万7,210円

等であります。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

5 また、不用額の主なものは、河川総合流域防災事業費の執行残であります。

次に、398頁、第3目「砂防費」は、

	予算現額	74億7,013万1,484円
	支出済額	40億7,916万5,438円
10	翌年度繰越額 繰越明許費	33億9,089万980円
	不用額	7万5,066円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
国補通常砂防費	19億8,209万2,484円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
国補急傾斜地崩壊対策費	7億256万1,000円	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し擁壁工事や法面工事を行う急傾斜地崩壊対策事業
国補砂防等調査費	4億4,077万2,000円	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う調査事業
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	3億7,569万5,000円	平成20年9月の豪雨により発生した激甚な災害に対し、再度災害を防止するため堰堤や溪流保全工事を行う砂防事業(国補)
災害関連緊急砂防事業費	1億5,389万8,820円	災害による土砂の崩壊等に対処する砂防設備を設置する事業(国補)
県単通常砂防費	1億4,818万3,000円	土石流対策のための小規模な溪流保全工事等を行う通常砂防事業

なお、翌年度繰越しは、

15	災害関連緊急砂防事業費	9億9,219万7,180円
----	-------------	----------------

	国補通常砂防費	9億 913万 9,000円
	砂防災害関連事業費	4億 5,111万 800円
	国補急傾斜地崩壊対策費	3億 9,899万 円
	県単通常砂防費	1億 6,220万 7,000円
5	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	1億 3,800万 7,000円
	国補砂防等調査費	1億 2,605万 7,000円
	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	1億 2,584万 円

等であります。

これらは、用地交渉の難航や施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、

10 やむを得ず繰り越したものであります。

次に、400頁、第4目「海岸保全費」は、

	予算現額	31億 5,663万 9,000円
	支出済額	21億 6,617万 9,734円
15	翌年度繰越額 繰越明許費	9億 9,045万 9,000円
	不用額	266円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
海岸高潮対策（海岸）費	6億 7,206万 1,000円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業（国補）
県単海岸局部改良費	5億 7,904万 円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
海岸高潮対策費	3億 8,468万 3,000円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業（国補）
井田海岸緊急保全事業費	1億 9,555万 6,000円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）
海岸調査費	1億 3,148万 5,000円	海岸保全施設に係る調査・設計を行う事業（県単）

事業目名	支出済額	概 要
直轄海岸事業負担金	1億 578万 734円	国土交通省が施行する海岸事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（海岸）費 4億 5,133万 9,000円

県単海岸局部改良費 3億 2,735万 円 等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り

5 越したものであります。

次に、402 頁、第5目「水防費」は、

予算現額 573万 7,000円

支出済額 238万 3,445円

10 不用額 335万 3,555円

となっております。

支出済額は、三重四川連合水防演習開催に係る経費のほか、水防倉庫の資材の補充等に要した経費であります。

また、不用額は三重四川連合水防演習開催に係る経費の執行残であります。

15

次に、第4項「港湾費」であります。

まず、第1目「港湾管理費」は、

予算現額 9,957万 2,000円

20 支出済額 7,177万 2,005円

翌年度繰越額 繰越明許費 2,354万 6,000円

不用額 425万 3,995円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
港湾調査費	4,846万4,000円	港湾事業・計画に伴う調査費(県単)
港湾管理費	2,156万2,050円	港湾施設の管理費用

なお、翌年度繰越しは、港湾調査費 2,354万6,000円 であります。

これは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

5 また、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残であります。

次に、404 頁、第2目「港湾建設費」は、

予算現額		22億3,583万5,000円
支出済額		18億1,565万9,168円
10 翌年度繰越額	繰越明許費	3億1,831万1,430円
	事故繰越	5,720万5,400円
不用額		4,465万9,002円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
国補港湾改修費	5億9,808万8,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸高潮対策費	3億6,526万3,000円	高潮等による被害を未然に防止するための事業(国補)
海岸高潮対策(港湾)費	2億8,343万円	高潮等による被害を未然に防止するための事業(国補)
直轄港湾事業負担金	2億1,481万3,998円	国土交通省が施行する港湾海岸事業に対する負担金
海岸侵食対策(港湾)費	1億7,053万1,000円	海岸の侵食を防止する事業(国補)

15 なお、翌年度繰越しとして繰越明許費は、

海岸高潮対策(港湾)費 1億707万円等

事故繰越は

県単港湾改修費 5,720万5,400円 であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

- 5 また、不用額の主なものは、国補港湾改修費の執行残であります。

次に、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

予算現額	741万6,000円
支出済額	741万6,000円

- 10 となっております。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金であります。

次に、第5項「都市計画費」であります。

- 15 まず、406頁、第1目「都市計画総務費」は、

予算現額	2億4,452万4,250円
支出済額	1億7,029万5,674円
翌年度繰越額 繰越明許費	7,110万 円
不用額	312万8,576円

- 20 となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
基本都市計画策定事業費	9,801万2,440円	総合都市交通計画の検討・策定を行う事業
景観まちづくりプロジェクト事業費	3,390万 円	住民や市町との協働により修景整備を行う事業(県単)

なお、翌年度繰越しは、

景観まちづくりプロジェクト事業費 6,610万円 等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残であります。

5 次に、408 頁、第2目「土地区画整理費」は、

予算現額	1億 3,902万 4,000円
支出済額	1億 3,900万 9,833円
不用額	1万 4,167円

となっております。

10 支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
土地区画整理・地域活力基盤創造事業費	7,134万 7,000円	組合等施行の土地区画整理事業(国補)
地域活力基盤創造交付金(区画)事業費	6,706万 円	組合等施行の土地区画整理事業(国補)

次に、第3目「街路事業費」は、

予算現額	30億 2,163万 4,415円
支出済額	20億 8,325万 4,155円
15 翌年度繰越額 繰越明許費	9億 3,808万 5,808円
不用額	29万 4,452円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
街路整備・地域活力基盤創造事業費	7億 6,679万 4,518円	市街地内の都市計画道路を整備する社会資本整備総合交付金事業(国補)
地方特定道路整備事業費	5億 5,421万 7,000円	市街地内の都市計画道路を整備する地方特定道路整備事業(県単)

事業目名	支出済額	概 要
地域活力基盤創造交付金(街路)事業費	3億 8,353万 6,415円	市街地内の都市計画道路を整備する地域活力基盤創造交付金事業(国補)
国補街路事業費	1億 6,306万 1,000円	市街地内の都市計画道路を整備する国補街路事業

なお、翌年度繰越しは、

街路整備・地域活力基盤創造事業費	3億 2,456万 3,482円
国補街路事業費	2億 7,000万 円
地方特定道路整備(街路)事業費	1億 9,222万 7,000円
5 無電柱化推進事業費	1億 1,999万 754円

等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

10 次に、410頁、第4目「公園費」は、

予算現額	9億 274万 9,460円
支出済額	8億 2,350万 3,357円
翌年度繰越額 繰越明許費	7,707万 円
不用額	217万 6,103円

15 となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
国補公園事業費	2億 9,378万 6,000円	県営都市公園の整備事業
県単公園維持管理費	2億 7,027万 460円	県営都市公園の維持管理事業
直轄公園事業負担金	1億 5,962万 8,897円	国土交通省が施行する国営公園事業に対する負担金

なお、翌年度繰越しは、

国補公園事業費 4,414万円 等であります。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額は、直轄公園事業負担金の執行残であります。

5 次に、412 頁、第5目「下水道事業費」は、

予算現額 29 億 9,721 万 3,000 円

支出済額 29 億 9,721 万 3,000 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
流域下水道事業費	23 億 9,883 万 円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	5 億 8,755 万 7,000 円	市町の下水道事業を促進するための補助金等

10

次に、第6項「住宅費」であります。

まず、414 頁、第1目「住宅管理費」は、

予算現額 9 億 1,034 万 3,000 円

15 支出済額 8 億 7,928 万 6,698 円

不用額 3,105 万 6,302 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
公営住宅管理費	5 億 9,849 万 6,636 円	県営住宅の維持管理費
ユニバーサルハウジング推進事業費	2 億 3,587 万 8,150 円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	3,161 万 8,000 円	居住環境の整備を行う住環境整備事業

また、不用額の主なものは、ユニバーサルハウジング推進事業費の執行残であります。

次に、416 頁、第2目「住宅建設費」は、

5	予算現額	2億 2,530万 6,000円
	支出済額	1億 7,527万 3,657円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1,902万 7,000円
	不用額	3,100万 5,343円

となっております。

- 10 支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものであります。

なお、翌年度繰越しは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額は、公営住宅建設費の執行残であります。

(一般会計の歳出の状況 (災害復旧費))

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、466頁、第2項「土木施

5 設災害復旧費」は、

予算現額	194億 5,202万 3,403円
支出済額	53億 7,704万 9,742円
翌年度繰越額	繰越明許費 137億 8,175万 2,772円
	事故繰越 714万 3,000円
10 不用額	2億 8,607万 7,889円

となっております。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額	4,345万 円
15 支出済額	4,085万 7,000円
不用額	259万 3,000円

となっております。

支出済額は、市町施行の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費であります。

また、不用額は、事業の精算によるものであります。

20

次に、468頁、第22目「平成21年災害土木復旧費」は、

予算現額	1億 6,275万 9,250円
支出済額	1億 4,814万 8,750円
不用額	1,461万 500円

25 となっております。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費であります。
また、不用額は、事業の精算によるものであります。

次に、第24目「平成22年災害土木復旧費」は、

5	予算現額	6億3,211万2,153円
	支出済額	5億4,506万7,690円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1,214万5,700円
	事故繰越	714万3,000円
	不用額	6,775万5,763円

10 となっております。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費であります。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

また、不用額は、事業の精算によるものであります。

15

次に、470頁、第26目「平成23年災害土木復旧費」は、

	予算現額	183億 160万7,000円
	支出済額	45億 1,403万3,392円
	翌年度繰越額 繰越明許費	135億 8,689万2,132円
20	不用額	2億 68万1,476円

となっております。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費であります。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

25 また、不用額は、平成23年発生災害直轄事業負担金の執行残であります。

次に、472 頁、第 27 目「平成 23 年県単災害土木復旧費」は、

	予算現額	3 億 1,209 万 5,000 円
	支出済額	1 億 2,894 万 2,910 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	1 億 8,271 万 4,940 円
5	不用額	43 万 7,150 円

となっております。

支出済額は、県単事業として実施する小規模な公共土木施設の災害復旧に要した経費であります。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測
10 の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

以上で、一般会計の決算概要説明を終わりました。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

(港湾整備事業特別会計の歳入の状況)

まず、555 頁、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、558 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	9,464 万 1,000 円
	調定額	1 億 525 万 941 円
	収入済額	1 億 525 万 941 円

となっております。

10 まず、556 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

予算現額	6,006 万 1,000 円
調定額	7,065 万 8,176 円
収入済額	7,065 万 8,176 円

となっております。

15 これは、港湾施設の荷揚場の使用料収入等であります。

次に、第 2 款「繰越金」は、

	予算現額	1,452 万 1,000 円
	調定額	1,452 万 1,593 円
20	収入済額	1,452 万 1,593 円

となっております。

これは、前年度からの繰越金であります。

次に、第 3 款「諸収入」は、

25	予算現額	1,264 万 3,000 円
	調定額	1,265 万 5,172 円

収入済額 1,265万 5,172円

となっております。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入であります。

5 次に、558頁、第7款「繰入金」は、

予算現額 741万 6,000円

調定額 741万 6,000円

収入済額 741万 6,000円

これは、一般会計からの繰入金であります。

10

15

20

25

(港湾整備事業特別会計の歳出の状況)

次に、歳出決算について、560 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	9,464 万 1,000 円
	支出済額	9,148 万 7,763 円
5	不用額	315 万 3,237 円

となっております。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	862 万 5,000 円
10	支出済額	547 万 3,411 円
	不用額	315 万 1,589 円

となっております。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費であります。

15 なお、不用額の主なものは、港湾施設維持管理経費の執行残であります。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	8,601 万 6,000 円
	支出済額	8,601 万 4,352 円
20	不用額	1,648 円

となっております。

支出済額は、県債の元利償還金であります。

また、562 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 1,376 万 3,178 円 につ
25 いては、全額翌年度へ繰り越しいたしております。

(流域下水道事業特別会計の歳入の状況)

次に、563 頁、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、568 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	179 億 5,253 万 9,000 円
	調定額	154 億 7,435 万 7,484 円
	収入済額	154 億 7,435 万 7,484 円

となっております。

10 まず、564 頁、第1款「分担金及び負担金」は、

	予算現額	63 億 2,484 万 9,000 円
	調定額	60 億 6,836 万 8,877 円
	収入済額	60 億 6,836 万 8,877 円

となっております。

15 これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金であります。

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 5,648 万 123 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

次に、第2款「使用料及び手数料」は、

20	予算現額	2,055 万 3,000 円
	調定額	2,096 万 6,002 円
	収入済額	2,096 万 6,002 円

となっております。

これは、流域下水道施設の使用料収入等であります。

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	56億 766万 8,227円
調定額	39億 4,114万 6,861円
収入済額	39億 4,114万 6,861円

5 となっております。

これは、流域下水道施設の建設に伴う国庫負担金であります。

予算現額と収入済額との差額 16億 6,652万 1,366円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

10 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	23億 9,883万円
調定額	23億 9,883万円
収入済額	23億 9,883万円

となっております。

15 これは、流域下水道施設の建設に要する経費等のうち、一般会計で負担すべきものについて受け入れたものであります。

次に、566頁、第5款「繰越金」は、

20 予算現額	7億 8,176万 6,773円
調定額	7億 8,176万 7,480円
収入済額	7億 8,176万 7,480円

となっております。

これは、前年度からの事業繰越し等に伴う繰越金であります。

25

次に、第6款「諸収入」は、

予算現額	4,817万2,000円
調定額	4,827万8,264円
収入済額	4,827万8,264円

5 となっております。

収入済額の主なものは、消費税の還付金を収納したものであります。

次に、第7款「県債」は、

10	予算現額	27億7,070万円
	調定額	22億1,500万円
	収入済額	22億1,500万円

となっております。

これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものであります。

15 予算現額と収入済額との差額5億5,570万円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるものであります。

20

25

(流域下水道事業特別会計の歳出の状況)

次に、歳出決算について、570 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	179 億 5,253 万 9,000 円
	支出済額	144 億 7,033 万 1,759 円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	28 億 3,873 万 1,000 円
	不用額	6 億 4,347 万 6,241 円

となっております。

まず、第1目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	50 億 2,809 万 4,000 円
	支出済額	43 億 8,462 万 1,959 円
	不用額	6 億 4,347 万 2,041 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	14 億 6,580 万 3,242 円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	12 億 80 万 142 円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	6 億 9,230 万 7,565 円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	5 億 7,290 万 5,383 円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	3 億 7,537 万 4,250 円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費

15 なお、不用額の主なものは、流域下水道施設の指定管理料の精算残によるものであります。

次に、572 頁、第 2 目「流域下水道建設費」は、

	予算現額	97 億 2,504 万 2,000 円
	支出済額	68 億 8,631 万 260 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	28 億 3,873 万 1,000 円
5	不用額	740 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目名	支出済額	概 要
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	20 億 4,682 万 2,000 円	宮川流域下水道 (宮川処理区) の 建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	17 億 1,136 万 8,000 円	北勢沿岸流域下水道 (南部処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	14 億 921 万 6,000 円	中勢沿岸流域下水道 (志登茂川処 理区) の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	6 億 8,876 万 8,000 円	北勢沿岸流域下水道 (北部処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	4 億 9,649 万 5,000 円	中勢沿岸流域下水道 (松阪処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 建設費	3 億 9,694 万 1,000 円	中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸 処理区) の建設事業

なお、翌年度繰越しは、

	国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	8 億 5,270 万 円
10	国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	8 億 3,310 万 円
	国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 建設費	7 億 9,321 万 円
	国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	1 億 4,651 万 円
	国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	1 億 3,850 万 円

等であります。

15 これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものであります。

次に、574 頁、第3目「公債費」は、

予算現額	31 億 9,940 万 3,000 円
支出済額	31 億 9,939 万 9,540 円
不用額	3,460 円

5 となっております。

支出済額は、県債の元利償還金であります。

また、576 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 10 億 402 万 5,725 円 については、2 億 2,850 万 8,704 円 を繰越明許費に伴う翌年度へ繰り越すべき財源
10 として、残りの 7 億 7,551 万 7,021 円 を全額翌年度へ繰り越しいたしております。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

(資金不足比率の状況)

次に、報告第25号の「平成23年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。